

セーシツールを提供するIT企業のCEO、馬化騰氏のようなIT富豪。そして三つ目は、8位の呉垂軍氏のような不動産富豪です」(前出のエコノミスト)

その呉氏は、今回初めて女性富豪のトップに躍り出た起業家だ。

「二代で財をなした敏腕社長。でも、女性富豪としては、資産2800億円、全体で16位、女性で2位の楊惠妍氏(29)のほうがずっと有名です」(同前)

楊氏は不動産会社「碧桂园」の役員で、創業した父親から同社の株を譲渡され富豪の仲間入りをした。昨年までは3年連続で女性のトップを守っていた。

「彼女の父親は、18歳まで新調した洋服を着たことが

ないくらい貧乏でした。それが、改革開放で不動産ブームに乗り財をなしたので。でも、彼女がどうして有名かというと、超金持ちなうえ、超美人なんです。残念ながら結婚していません」(同前)

なんとも景気の良い話ばかりだが、中国で長者番付の上位に名を連ねると、と

んでもない末路が待ち受けていることも少なくない。「01年に2位だった楊斌氏や3位の仰融氏、02年の11位で「上海一の富豪」と言われた周正毅氏、08年の2位の黄光裕氏は経済事件で逮捕されました。中国では金持ちになることは逮捕と隣り合わせだと言われています」(肖氏)

ちなみに、「フォーブス」は11月4日、「世界で最も影響力のある人物」のランキングも発表した。こちらの1位には、オバマ米大統領を抑えて、中国の胡錦濤国家主席が輝いた。で、われらが菅首相はというと、27位。彼我の差は歴然として

いるようだ。本誌・神田知子

らんだ。数年後には1千億を越える可能性が高い」投資会社フアンネットクス・アセット・マネジメントのチーフエコノミスト、肖敏捷氏はそう解説する。海外企業のなかでも、狙い目なのは日本の企業だ。中国資本となった家電量販店「ラオックス」の再生などを手掛け、中国の投資事情に詳しいマイルストインターンアラウンド マネジメントの早瀬恵三社長がその理由を説明する。

外食チェーンからスーパー用品まで 中国が次に狙う日本企業

日本の円が世界を席巻したのも今は昔。最近では中国の「元」が力をつけ、ポルボやIBMのパソコン事業

など世界の名だたる企業を買収している。日本も多分に漏れず、レナウンや本間ゴルフなどが中国資本の

傘下に入った。チャイナマネーが次に狙う企業はどこなのか。

「中国による海外企業の買収は今後、急速に増えていくでしょう。中国は10月28日に『第12次5カ年計画』の草案を発表しました。そこには中国企業の海外展開をより積極的に推し進める方針も盛り込まれた。05年ごろまで中国による対外直接投資額は年100億程度でしたが、ここ2、3年は500億、600億に膨

らんだ。数年後には1千億を越える可能性が高い」投資会社フアンネットクス・アセット・マネジメントのチーフエコノミスト、肖敏捷氏はそう解説する。海外企業のなかでも、狙い目なのは日本の企業だ。中国資本となった家電量販店「ラオックス」の再生などを手掛け、中国の投資事情に詳しいマイルストインターンアラウンド マネジメントの早瀬恵三社長がその理由を説明する。



見は上
会に並ぶ
記者が積
の空積み
日本の外
の日本外
の看板が



レナウンの記者会見
(上)日本が積み
粉ミルクが日本の外食
海では日本の外食が

「中国はこれまで、資源や

エネルギー関連の企業を中心に買収してきましたが、それは一通り買い終わりました。いま欲しがっているのは、太陽光パネルや太陽電池などエコ関連の技術を持つ企業です」

ブランド力の代表例は、粉ミルクなどベビー用品関連の企業だという。

「中国では08年に粉ミルクに有害物質が混入されていた事件があり、国内製品に対する不信が高まって、安全な日本製品に飛びつく中間層が増えています」

官僚腐敗、経済格差、家賃高騰……

「反日」の裏で飛び交う中国人の本音

報道監視が厳しい中国でも、インターネットだけは十分に統制できないようだ。中国語の検索サイトを使ってみると、反日発言だけでなく、当局の「検閲」をいくぐった政府批判も次々と見つかった。

11月4日夜、動画投稿サイト「ユーチューブ」に投

一方、早瀬氏は、第3次産業の中でも飲食チェーンや小売業に関心を示している」と指摘する。

「高級レストランでの焼き肉がブームになるなど、中国人も『質の高いサービス』を求めるようになってきました。日本の小売業が持つ接客や品ぞろえ、売り場の見せ方、飲食チェーン展開のノウハウなどを手に入れたがっています」

彼の国はなんとも貪欲なのである。これでは、日本に残された数少ない得意分

野まで、瞬く間に吸収されてしまいうだ。しかし、早瀬氏はこういさめる。

「中国の人たちほど日本企業を評価し、高く買ってくれる相手はいません。中国に『買いたたかれる』ととらえるのではなく、『買ってもらう再生する』と見たほうがいい」

休日には近所の中国資本のデパートで買い物し、中国資本の飲食店で食事する、なんて日も、そう遠いことではないのかもしれない。

本誌・神田知子

稿された海保の流出ビデオは、数時間後には中国の動画投稿サイトにも投稿された。

半日後には削除され、リンクをクリックしても「訪問できません」などと表示されたが、

「中国でアクセスが規制されているツイッターやユー

チューブを使っている人も実際には多く、さまざまなルートで映像を見ています」(中国ウオッチャー)

ビデオを見た人の間では冷静な反応もあるが、「漁民は身を挺して国に報いた」

など船長を英雄視する書き込みも多いという。

中国問題に詳しいジャーナリストの富坂聰さんはこう話す。

「中国のネット人口は4億人を超え、携帯電話での情報交換も盛んです。もはや完全には統制できず、チベット問題や天安門事件に絡む政府批判など、当局にとって本心にマズいものを優先して検閲せざるを得ないのが実情です」

そこで、20年ほど前に来日した北京出身の中国人ジャーナリストの協力を得て、中国最大のネット検索サイト「百度」などで、中国のネット社会の「生の声」を検索してみた。

まず試したのは、10月24日に反日デモがあった中国陝西省の都市「宝鸡」と「抗日」、デモを意味する「逆行」。「宝鸡」では反日的な書き込みは散見されたが、デモの写真は削除されていて見られなかった。「綿陽」など反日デモがあ



「愛国無罪」を叫んで反日デモに参加すれば、格差社会や就職難への不満も少しは晴れる？